

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾 関 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 長 尾 誠 也

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 長 尾 誠 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
セコム株式会社 大阪本部  
(大阪市城東区森之宮一丁目6番111号)  
セコム株式会社 神奈川本部  
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)  
セコム株式会社 中部本部  
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)  
セコム株式会社 兵庫本部  
(神戸市中央区海岸通一丁目2番31号)  
セコム株式会社 東関東本部  
(千葉市美浜区新港14番地2)  
セコム株式会社 西関東本部  
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	470,983	503,774	1,013,823
経常利益	(百万円)	67,458	70,320	144,889
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	44,575	43,368	92,009
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	43,868	41,611	89,913
純資産	(百万円)	1,106,341	1,147,147	1,125,954
総資産	(百万円)	1,717,747	1,766,910	1,765,105
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	204.23	198.70	421.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	56.7	57.4	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	94,936	94,457	148,929
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	35,924	20,940	61,393
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32,157	28,946	54,977
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	334,204	384,121	339,817

回次		第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	78.87	105.20

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日、以下、「当第2四半期」という。）の日本経済は、高い水準にある企業収益や、雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題を巡る緊張の増大や中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方など、海外経済の動向と政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響に加え、自然災害の影響などに留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築をめざす当社グループは、2017年に「セコムグループ2030年ビジョン」を策定し、このビジョンのもと、セコムグループの総力を結集する“ALL SECOM”戦略に加え、想いを共にするパートナーと協業する“共想”戦略を推進しながら、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラである「あんしんプラットフォーム」の構築を進めております。さらに、「2030年ビジョン」実現に向けて今何をすべきかを明確化した「セコムグループ ロードマップ2022」を2018年に公表し、ロードマップの実現に向けた取り組みを積極的に展開しております。

2019年6月には、レーザーセンサーにより自己位置を特定しながら敷地内の巡回ルートを自律走行し、搭載したカメラによりさまざまな場所で画像監視を行う、自律走行型巡回監視ロボット「セコムロボットX2」のサービス提供を開始しました。8月には、協業先企業とともに、国際的なスポーツ大会や会議などの大規模なイベントの厳重なセキュリティ対策として、「5G」（注1）を活用した、AI、ドローン、ロボットや警備員が装備したカメラによる警備の実証実験に成功しました。

このように、人の力とロボットなどの最新テクノロジーを融合することで、より高度で効率的なセキュリティの実現を進めています。

さらに9月には、防犯や防災をはじめ、従業員の就業管理などによる事業効率化に至るまで、企業の事業運営に有益な機能をオールインワンで提供する、システムセキュリティ「AZ」（注2）の販売を開始するなど、当第2四半期もさまざまな取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

（注1）5G：第5世代移動通信システム

（注2）システムセキュリティ：事業所向けオンライン・セキュリティシステム

当第2四半期はセキュリティサービス事業を始めとするすべての事業の増収により、連結売上高は5,037億円（前年同期比7.0%増加）、営業利益は前年同期比101億円増益の650億円（前年同期比18.5%増加）となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益で62億円減少したこと、持分法による投資利益で13億円減少したことなどにより増益幅が縮小しましたが、前年同期比28億円増益の703億円（前年同期比4.2%増加）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は税金費用が増加したことなどにより、433億円（前年同期比2.7%減少）となりました。なお、当第2四半期の売上高、営業利益および経常利益は過去最高を達成することができました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したことや出入管理システムなどの安全商品の販売が好調だったことおよび前第2四半期より連結子会社となったセコムトセック株式会社の寄与などにより、2,789億円(前年同期比2.8%増加)となり、営業利益は582億円(前年同期比1.8%増加)となりました。

防災事業では、売上高は積極的な営業活動に努めたことなどにより、650億円(前年同期比16.1%増加)となり、営業利益は前年同期に比べ採算性が改善したことなどにより、56億円(前年同期比237.2%増加)となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医薬品・医療機器の販売が増収となったことなどにより、384億円(前年同期比8.7%増加)となり、営業利益は28億円(前年同期比13.8%増加)となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および自動車保険の販売が好調に推移したことなどにより、233億円(前年同期比3.1%増加)となり、営業損益は前年同期に引き続き大規模災害による影響などにより、2億円の営業損失(前年同期は21億円の営業損失)となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は公共部門の増収などにより229億円(前年同期比13.2%増加)となり、営業損益は1億円の営業損失(前年同期は12億円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高はデータセンター事業の増収およびコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの増収などにより、496億円(前年同期比12.3%増加)となり、営業利益は47億円(前年同期比23.6%増加)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は不動産開発・販売事業の増収などにより、252億円(前年同期比20.2%増加)となり、営業利益は27億円(前年同期比28.0%増加)となりました。

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億円(0.1%)増加して1兆7,669億円となりました。流動資産は、現金及び預金が418億円(11.9%)増加の3,921億円、受取手形及び売掛金が294億円(22.0%)減少の1,042億円、有価証券が60億円(24.0%)減少の192億円、未収契約料が43億円(10.5%)減少の372億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ14億円(0.2%)増加して8,481億円となりました。固定資産は、有形固定資産が33億円(0.9%)増加の3,817億円、投資有価証券が22億円(0.8%)減少の2,673億円、長期貸付金が10億円(3.1%)減少の341億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ3億円増加して9,187億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ193億円(3.0%)減少して6,197億円となりました。流動負債は、未払金が75億円(17.7%)減少の351億円、支払手形及び買掛金が47億円(10.4%)減少の410億円、短期借入金が40億円(10.3%)減少の350億円、現金護送業務用預り金が36億円(3.0%)減少の1,174億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ236億円(6.4%)減少して3,458億円となりました。固定負債は、保険契約準備金が67億円(3.9%)増加の1,795億円、長期借入金が12億円(12.2%)減少の88億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ42億円(1.6%)増加して2,739億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が248億円(2.7%)の増加、その他有価証券評価差額金が17億円(9.5%)の減少、為替換算調整勘定が49億円(46.5%)の減少、非支配株主持分が35億円(2.8%)の増加となり、純資産合計は、211億円(1.9%)増加して1兆1,471億円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で944億円の資金の増加(前年同期は949億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益711億円、受取手形及び売掛債権の減少額329億円、減価償却費282億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額228億円、仕入債務の減少額118億円であります。

なお、前年同期との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、4億円の収入の減少となりました。これは、主に投資事業組合運用益が減少しましたが、受取手形及び売掛債権の減少額が減少したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で209億円の資金の減少(前年同期は359億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出262億円、投資有価証券の取得による支出197億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入230億円であります。

なお、前年同期との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、149億円の支出の減少となりました。これは、主に投資有価証券の売却及び償還による収入が増加したこと、有形固定資産の取得による支出が減少したことに加え、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却が発生したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で289億円の資金の減少(前年同期は321億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額185億円、短期借入金の減少額33億円、リース債務の返済による支出25億円、長期借入金の返済による支出20億円であります。

なお、前年同期との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、32億円の支出の減少となりました。これは、主に前年同期に長期借入れによる収入が発生しましたが、短期借入金の純減額が減少したことによるものです。

これらの結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ443億円増加して3,841億円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期の研究開発費の総額は3,237百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	233,293,998	233,293,998	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	233,293,998	233,293,998		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月26日 (注)	1,779	233,293,998	8	66,401	8	83,077

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価額 9,434円

資本組入額 4,717円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除きます。)7名

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	31,982	14.65
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	16,167	7.40
JP MORGAN CHASE BANK 380055 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	9,494	4.35
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	5,129	2.34
飯田 亮	東京都世田谷区	4,241	1.94
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	4,185	1.91
野村信託銀行株式会社(信託口2052088)	東京都千代田区大手町2-2-2	4,148	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	4,062	1.86
公益財団法人セコム科学技術振興財団	東京都渋谷区神宮前1-5-1	4,025	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	3,813	1.74
計		87,250	39.97

(注) 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

3 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を15,032千株所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,032,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,102,000	2,181,020	
単元未満株式	普通株式 159,398		
発行済株式総数	233,293,998		
総株主の議決権		2,181,020	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	15,032,600		15,032,600	6.44
計		15,032,600		15,032,600	6.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(注)前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 (技術開発担当、企画担当、 企画部長、 オープンイノベーション推進担当、 SMARTプロジェクト担当)	執行役員 (技術開発担当、企画担当、 企画部長、 STRINGプロジェクト担当、 A-FMプロジェクト担当、 オープンイノベーション推進担当)	上田 理	2019年6月27日

新役職名の( )内に記載している職名は、2019年9月30日現在のものです。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	350,319	392,164
現金護送業務用現金及び預金	1 142,335	1 141,532
受取手形及び売掛金	133,659	104,244
未収契約料	41,616	37,239
有価証券	25,382	19,289
リース債権及びリース投資資産	41,826	40,009
商品及び製品	14,146	15,507
販売用不動産	5,864	6,362
仕掛品	5,872	6,463
未成工事支出金	10,971	11,789
仕掛販売用不動産	30,743	28,699
原材料及び貯蔵品	10,398	11,642
短期貸付金	4,398	4,513
その他	31,000	30,349
貸倒引当金	1,775	1,623
流動資産合計	846,759	848,184
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	148,693	151,066
機械装置及び運搬具（純額）	9,726	8,264
警報機器及び設備（純額）	71,715	74,336
工具、器具及び備品（純額）	24,623	24,270
土地	116,876	117,101
建設仮勘定	6,765	6,755
有形固定資産合計	378,401	381,795
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	21,989	22,156
のれん	74,194	73,458
その他	32,031	32,389
無形固定資産合計	128,215	128,005
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	269,575	267,316
長期貸付金	35,284	34,198
敷金及び保証金	14,188	14,371
長期前払費用	24,807	24,915
退職給付に係る資産	38,488	37,883
繰延税金資産	27,469	28,890
その他	14,956	14,075
貸倒引当金	13,042	12,723
投資その他の資産合計	411,728	408,926
固定資産合計	918,346	918,726
資産合計	1,765,105	1,766,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	45,826	41,080
短期借入金	1, 3 39,126	1, 3 35,091
1年内償還予定の社債	2,009	1,530
リース債務	4,875	4,603
未払金	42,645	35,110
未払法人税等	22,767	22,518
未払消費税等	7,209	4 5,802
未払費用	7,329	6,492
現金護送業務用預り金	1 121,086	1 117,443
前受契約料	30,438	31,265
賞与引当金	17,255	16,712
工事損失引当金	2,913	2,978
その他	25,975	25,201
流動負債合計	369,458	345,830
<b>固定負債</b>		
社債	4,702	4,754
長期借入金	3 10,063	3 8,833
リース債務	11,960	11,411
長期預り保証金	32,955	32,569
繰延税金負債	8,735	8,615
役員退職慰労引当金	1,046	816
退職給付に係る負債	22,953	22,963
保険契約準備金	172,866	179,576
その他	4,406	4,392
固定負債合計	269,691	273,932
負債合計	639,150	619,762
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	66,392	66,401
資本剰余金	80,360	80,331
利益剰余金	908,852	933,668
自己株式	73,759	73,766
株主資本合計	981,846	1,006,635
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	18,157	16,439
繰延ヘッジ損益	21	20
為替換算調整勘定	10,683	15,646
退職給付に係る調整累計額	6,421	5,921
その他の包括利益累計額合計	13,873	6,694
非支配株主持分	130,234	133,818
純資産合計	1,125,954	1,147,147
負債純資産合計	1,765,105	1,766,910

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	470,983	503,774
売上原価	323,519	344,506
売上総利益	147,464	159,268
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,241	2,676
給料及び手当	35,916	36,404
賞与	2,031	2,077
賞与引当金繰入額	6,101	6,217
退職給付費用	1,370	1,290
役員退職慰労引当金繰入額	50	49
その他の人件費	8,256	8,335
減価償却費	4,030	4,392
賃借料	5,670	5,771
通信費	2,147	2,236
事業税	2,088	2,172
貸倒引当金繰入額	42	22
のれん償却額	2,727	2,762
その他	19,886	19,844
販売費及び一般管理費合計	92,561	94,208
営業利益	54,902	65,060
営業外収益		
受取利息	526	744
受取配当金	413	423
投資有価証券売却益	805	828
持分法による投資利益	4,693	3,318
投資事業組合運用益	7,138	873
その他	972	1,473
営業外収益合計	14,550	7,662
営業外費用		
支払利息	350	383
固定資産売却廃棄損	1,862	1,788
その他	782	1,229
営業外費用合計	1,995	2,401
経常利益	67,458	70,320

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	0	1,962
投資有価証券売却益	101	300
固定資産売却益	175	133
その他	120	-
特別利益合計	398	2,396
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	0	609
退職給付制度改定損	-	441
価格変動準備金繰入額	45	45
関係会社株式評価損	237	-
その他	280	513
特別損失合計	563	1,610
税金等調整前四半期純利益	67,293	71,106
法人税、住民税及び事業税	20,089	22,625
法人税等調整額	3,036	569
法人税等合計	17,052	22,055
四半期純利益	50,240	49,050
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,665	5,682
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,575	43,368

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	50,240	49,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	618	1,865
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	2,621	2,736
退職給付に係る調整額	295	543
持分法適用会社に対する持分相当額	2,836	2,293
その他の包括利益合計	6,371	7,439
四半期包括利益	43,868	41,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,536	36,189
非支配株主に係る四半期包括利益	5,332	5,421

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	67,293	71,106
減価償却費	27,528	28,231
のれん償却額	2,727	2,762
持分法による投資損益(は益)	4,693	3,318
貸倒引当金の増減額(は減少)	92	417
退職給付に係る負債及び資産の増減額	578	178
受取利息及び受取配当金	2,196	2,430
支払利息	350	383
為替差損益(は益)	38	486
固定資産売却損益及び廃棄損益(は益)	732	760
投資有価証券売却損益(は益)	866	1,068
投資有価証券評価損益(は益)	0	609
関係会社株式売却損益(は益)	0	1,962
販売用不動産評価損	3	18
投資事業組合運用損益(は益)	7,138	873
受取手形及び売掛債権の増減額(は増加)	40,328	32,987
たな卸資産の増減額(は増加)	7,391	2,684
仕入債務の増減額(は減少)	11,685	11,850
未払消費税等の増減額(は減少)	1,500	1,405
前受契約料の増減額(は減少)	1,065	743
保険契約準備金の増減額(は減少)	6,007	6,709
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	2,616	2,840
その他	813	5,184
小計	113,285	110,585
利息及び配当金の受取額	6,957	7,025
利息の支払額	361	329
法人税等の支払額	24,945	22,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,936	94,457

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	310	1,105
有価証券の増減額（は増加）	1,131	3,172
有形固定資産の取得による支出	28,925	26,234
有形固定資産の売却による収入	331	662
無形固定資産の取得による支出	4,699	5,518
投資有価証券の取得による支出	16,162	19,747
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,730	23,062
関連会社株式の取得による支出	53	-
短期貸付金の増減額（は増加）	119	24
貸付けによる支出	1,773	2,310
貸付金の回収による収入	2,722	3,266
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	2,481	725
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	-	2,681
その他	1,446	379
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,924	20,940
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,255	3,322
長期借入れによる収入	1,710	-
長期借入金の返済による支出	4,177	2,080
リース債務の返済による支出	2,560	2,590
社債の発行による収入	1,560	1,191
社債の償還による支出	397	1,645
非支配株主からの払込みによる収入	26	15
配当金の支払額	17,460	18,552
非支配株主への配当金の支払額	1,593	1,864
自己株式の増減額（は増加）	5	6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	3	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,157	28,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	503	265
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,350	44,304
現金及び現金同等物の期首残高	307,853	339,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	334,204	384,121

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金

前連結会計年度(2019年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高17,934百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,002百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高24,296百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額17,208百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高100,104百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高100,085百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高17,459百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,052百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高22,409百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額19,998百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高101,664百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高101,645百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

## 2 偶発債務

(債務保証)

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
個人住宅ローン等	652百万円	1,591百万円
医療法人社団三喜会	84	42
その他	317	190
合計	1,053	1,824

## 3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行40行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	87,080百万円	87,002百万円
借入実行残高	10,974	4,853
差引額	76,106	82,149

4 消費税等の取扱い

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却廃棄損の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
警報機器及び設備	776百万円	747百万円
その他固定資産	85	41
合計	862	788

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	343,775百万円	392,164百万円
有価証券勘定	18,301	19,289
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	9,672	9,447
償還期間が3ヶ月を超える債券等	18,200	17,885
現金及び現金同等物	334,204	384,121

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	17,460	80	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	17,460	80	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,552	85	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	18,552	85	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	271,332	56,036	35,424	22,665	20,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,092	2,124	84	1,614	65
計	278,425	58,161	35,508	24,279	20,327
セグメント利益又はセグメント損失( )	57,206	1,663	2,462	2,104	1,277

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	44,232	449,953	21,030	470,983		470,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,580	15,562	923	16,485	(16,485)	
計	48,812	465,515	21,953	487,468	(16,485)	470,983
セグメント利益又はセグメント損失( )	3,867	61,817	2,118	63,936	(9,033)	54,902

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、セグメント間取引消去491百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用8,541百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	278,908	65,079	38,492	23,377	22,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,188	1,777	101	1,645	98
計	285,096	66,856	38,593	25,023	23,042
セグメント利益又はセグメント損失( )	58,263	5,607	2,803	236	118

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	49,687	478,489	25,285	503,774		503,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,146	14,958	635	15,593	(15,593)	
計	54,834	493,447	25,921	519,368	(15,593)	503,774
セグメント利益又はセグメント損失( )	4,780	71,099	2,711	73,811	(8,750)	65,060

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用8,754百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2019年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	34,273	54,733	20,460
(2) 債券			
国債・地方債	46,349	47,019	670
社債	47,574	48,168	593
その他	42,325	43,964	1,638
(3) その他	19,446	20,715	1,269
合計	189,968	214,601	24,633

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	33,440	52,286	18,845
(2) 債券			
国債・地方債	42,215	43,129	913
社債	48,472	49,317	845
その他	37,244	37,510	266
(3) その他	22,904	24,238	1,333
合計	184,278	206,481	22,203

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	204円23銭	198円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	44,575	43,368
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	44,575	43,368
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,260,425	218,260,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第59期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	18,552百万円
1株当たりの金額	85円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

セコム株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井清幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田秀樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江澤修司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。